

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

経営技術課

経営技術課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、地域農業を持続的に支える仕組みづくりや意欲ある人材の参入を促進するほか、気候変動に適応した技術対策の推進、本県農業の成長の基礎となる新品種・新技術の開発・普及、環境と調和した持続可能な農業生産の実現に向けた「とちぎグリーン農業」の取組を重点的に推進する。

1 担い手の確保・育成

(1) 「とちぎ広域営農システム」の構築

集落の範囲を超えて農地を広範囲に引き受ける担い手を核に地域住民が参画して地域農業を維持・発展させる「とちぎ広域営農システム」について、市町や農業団体と連携しながらモデル地域を重点的に支援し、集落営農組織の再編や新たな法人の設立など地域の実情に応じた営農システムの早期実現を図る。

(2) 次代を担う新規就農者の確保・育成

就農支援サイト「tochino（トチノ）」の機能を生かし県内外から多様な人材の呼び込みを図るとともに、「就農環境日本一」の実現に向け、就農希望者のニーズにワンストップで対応するオーダーメイド型の支援に取り組むほか、就農前の研修から就農直後の経営確立までを一貫して支援し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、農業大学校において、VR等を活用したデジタル農業教育基盤等の整備を進め、高大接続教育の実施等により次代を担う人材教育の充実を図る。

(3) 担い手の育成と農業で働く多様な人材の確保

本県農業の中核となる担い手の経営力強化に向け、経営品質の向上を図るキャリアアップ研修や法人化研修会等の開催、とちぎ農業経営・就農支援センターからの専門家派遣等により、認定農業者や集落営農組織の経営改善や法人化を促進するとともに、短期雇用等の多様な働き方を求めるニーズに対応した人材確保を支援し、労働力不足の解消を図る。また、女性の就農や経営参画を促進するため、次期とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョンを策定するとともに、幅広い年代の女性が能力発揮できる環境整備や女性農業者によるアグリビジネスモデルの創出を支援する。

2 スマート農業や気候変動に適応する新品種・新技術の開発・普及

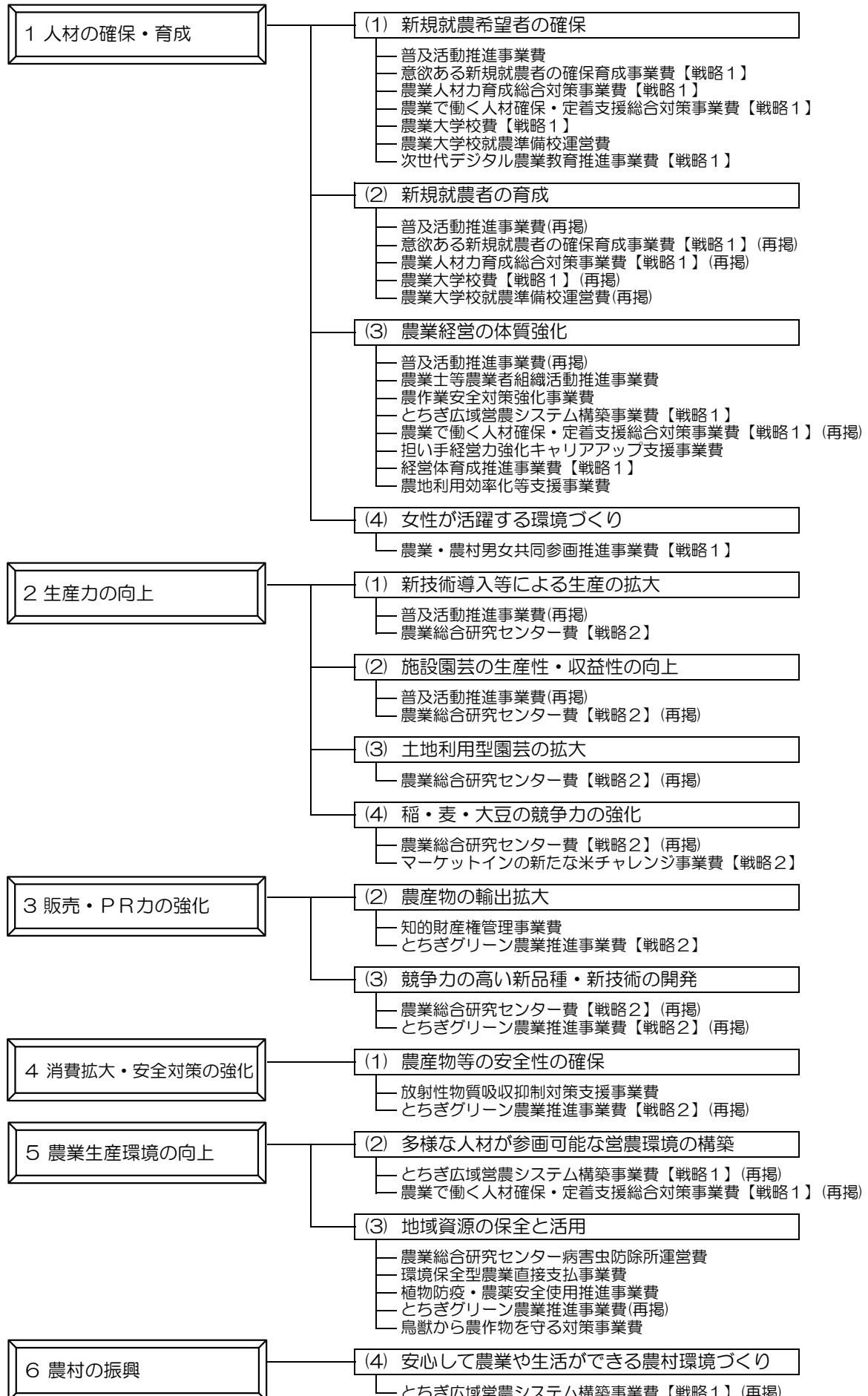
企業等と連携を強化し、スマート農業や気候変動に適応した特色ある新品種・新技術を開発するとともに、普及活動による栽培技術等の普及定着や知的財産の開発・保護・活用を図る。また、消費者の関心が高い環境に配慮した米づくりを推進するため、環境配慮と水稲の品質維持を両立した技術開発を進めていく。

3 とちぎグリーン農業の推進

「とちぎグリーン農業推進方針」に基づき、市町や関係団体と連携した推進体制の整備を図るとともに、耕畜連携による堆肥の活用促進やモデル地区設置による有機農業の面的拡大、環境に配慮した農産物の生産拡大、水田等由来の温室効果ガス排出抑制、さらには研修会の開催等によりグリーン農業推進を図っていく。

II 事業体系

経営技術課



Ⅲ 主要事業の概要

経営技術課

【令和7(2025)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要									
<p>1 意欲ある新規就農者の確保育成事業費</p> <p style="text-align: right;">[継続]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">予算額</td> <td style="width: 15%;">49,950</td> <td rowspan="4" style="width: 5%; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>33,969</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>15,981</td> </tr> </table>	予算額	49,950	}	国庫	33,969	特定		一財	15,981	<p>本県農業の担い手となる就農希望者の確保・育成・定着を促進するため、就農環境の整備を図る。</p> <p>(1) とちぎ農業経営・就農支援事業費 15,371</p> <p>① 就農・経営相談事業費 (委託) 15,266 「とちぎ農業経営・就農支援センター」における就農相談会及び経営相談会の開催等</p> <p>② 就農支援ネットワーク会議費 105 地域就農支援ネットワーク会議の開催や地域就農プログラムの作成等</p> <p>(2) 産地人材育成確保事業費 (補助) 15,000 とちぎ農業マイスター設置事業費 ・事業主体：農業協同組合等 ・補助対象：就農希望者の技術習得の指導等を行うとちぎ農業マイスターの設置等 ・補助率：定額(40千円/月・人)</p> <p>(3) 経営資源有効活用リフォーム支援事業費 (補助) 16,962 ・事業主体：認定新規就農者(経営開始5年以内)、施設移譲予定者等 ・補助対象：継承又は継承予定の農業用機械や施設などの経営資源の修繕 ・補助率：1/2(上限1,500千円(畜産施設は5,000千円))</p> <p>(4) 新規就農コンサル事業費 1,495 個別巡回指導や専門別講座の開催、新規就農者への指導助言を行う就農指導協力員の設置</p> <p>(5) 青年農業者資質向上対策事業費 372 青年農業者等の資質向上を図るためのプロジェクト活動支援や研究大会等の開催</p> <p>(6) 農業教育高度化事業費 750 農業を学ぶ若者の就農意欲を喚起するためのフォーラムの開催</p>
予算額	49,950	}								
国庫	33,969									
特定										
一財	15,981									

事業名	事業の概要
<p>2 農業人材育成総合対策事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 688,364</p> <p>〔 国庫 658,364 〕 〔 特定 一財 30,000 〕</p>	<p>新規就農者の技術習得と就農直後の経営確立を図るための資金を交付するとともに、経営発展に必要な機械、施設等の導入を支援する。</p> <p>(1) 新規就農者育成総合対策事業費 (補助) 592,500</p> <p>① 就農準備資金 142,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(公財)栃木県農業振興公社(とちぎ農業経営・就農支援センター) ・交付対象：49歳以下で就農する者のうち、県農業大学校や県が認める研修機関で研修を受けている者 ・交付額：定額(年間150万円/人、最長2年間) <p>② 経営開始資金 360,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の目標地区等に位置付けられている独立自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者 ・交付額：定額(年間150万円/人、最長3年間) <p>③ 経営発展支援事業費 90,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の目標地区等に位置付けられている独立自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者 ・対象経費：農業用機械・施設、家畜の導入等 ・補助限度額：750万円(国1/2、県1/4) <p>※②経営開始資金の交付対象者は375万円(国1/2、県1/4)</p> <p>(2) 農業次世代人材投資事業費 (補助) 60,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の地域計画等に位置付けられている独立自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者(令和3年度以前の採択者) ・交付額：定額(年間150万円/人、最長5年間) <p>(3) 市町等推進事務費 (補助) 9,693</p> <p>(4) 県推進事務費 1,171</p> <p>(5) 地域サポート体制構築事業費 (補助) 25,000</p> <p>① 地域サポート体制整備事業費 4,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町、協議会、農業協同組合、市町公社等 ・補助対象 <ul style="list-style-type: none"> ア 複数の機関の協働による効果的な支援体制構築支援 検討会の開催、主導的人材の発掘・確保、先進地視察、マニュアルの整備等 イ トータルサポート活動の支援 短期農業研修の実施、就農前後における農地、生活、販売面等の相談対応・指導等就農相談体制の整備 ・補助率：定額(1地区あたり上限200万円)

事業名	事業の概要
	<p>② 新規就農者誘致環境整備事業費(ハード) 20,000 ・事業主体：市町、協議会、農業協同組合、市町公社等 ・補助対象：就農希望者に実践的な研修を行うための農業用施設(トレーニングファーム)の整備、農業用機械・設備の導入を支援 ・補助率：1/2</p> <p>③ 新規就農者誘致環境整備事業費(ソフト)【新規】 1,000 ・事業主体：市町、協議会、農業協同組合、市町公社等 ・補助対象：トレーニングファームの整備と併せて、新規就農者を誘致するための体制整備等を支援 ・補助率：定額(1地区あたり上限300万円)</p>
<p>3 農業士等農業者組織活動推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 5,486 〔国庫 726〕 〔特定 4,760〕 一財</p>	<p>農業士及び女性農業士の活動を促進するとともに、農業経営や農家生活に関する課題解決に取り組む農業者組織の活動強化を図る。</p> <p>(1) 農業士活動推進事業費 726 農業士及び女性農業士等の認定、活動研修会の開催</p> <p>(2) 農業者組織活動助長事業費 (補助) 4,760 ・事業主体：栃木県農業者懇談会 ・補助対象：農業者組織に対するアドバイザー設置のための人件費、組織活動推進に係る諸経費 ・補助率：定額</p>
<p>4 農業・農村男女共同参画推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 9,291 〔国庫 5,306〕 〔特定 3,985〕 一財</p>	<p>「第5期とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョン」に基づき、魅力ある持続可能な農業・農村の実現に向けた男女共同参画の取組を推進する。</p> <p>(1) 男女共同参画促進活動事業費 2,377 ① 農業・農村男女共同参画ビジョン支援事業費 382 男女共同参画ビジョンに関する研修会等の開催 ② 農業・農村におけるワークライフバランス実践推進事業費 345 ワークライフバランスの実践に関する研修会等の開催 ③ 農村女性社会参画促進事業費 (委託) 1,650 農村女性の社会参画の促進を図る推進員の設置</p> <p>(2) 輝く女性農業者応援事業費 6,316 とちぎびいなすLabo推進事業 ① 女性活躍の理解促進 434 ・次代を担う女性農業者の掘り起こし、仲間づくりの促進 ・女性活躍の意識向上、理解促進研修会の開催 ② スキルアップ支援 (委託) 3,406 ・異業種交流会・女性農業者フォーラムの開催 ・専門家の派遣によるフォローアップ ③ アグリビジネス創出支援 (委託) 2,476 ・女性農業者グループによるトライアル活動の支援</p>

事業名	事業の概要
	<p>・アグリビジネスセミナーの開催</p> <p>(3) 農業・農村男女共同参画ビジョン策定検討事業費【新規】 598 第6期とちぎ農業・農村男女協同参画ビジョンの策定</p>
<p>5 担い手経営力強化キャリアアップ支援事業費 [新規]</p> <p>予算額 15,680</p> <p>〔国庫 15,000〕 〔特定 680〕 〔一財〕</p>	<p>農業大学校において「次世代農業経営キャリアアップ研修」を開催し、本県農業をリードし、情勢変化の中でも持続的に発展できる経営品質の高い農業経営者を育成する。</p> <p>次世代農業経営キャリアアップ支援事業（委託）</p> <p>・対象者：20名程度</p> <p>○経営発展を目指す農業経営者（経営主） ○農業法人の役員候補となる雇用就農者等 ※中長期的に目指す姿の実現を図る意欲ある農業者</p> <p>・開催機関：2025年7月～2026年2月</p> <p>・内容：経営改革プラン作成、経営者能力開発研修等</p> <p>○基本コース7回 ○選択コース（6コース、各3回） ※選択コースは受講者の課題に応じた選択式の講座</p>
<p>6 経営体育成推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 32,576</p> <p>〔国庫 31,703〕 〔特定〕 〔一財 873〕</p>	<p>地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等を育成するとともに、法人化等による経営力の強化を支援する。</p> <p>(1) 担い手育成強化支援事業費（補助） 800</p> <p>・事業主体：栃木県担い手育成総合支援協議会 ・補助対象：共同事務局（県、栃木県農業協同組合中央会、（一社）栃木県農業会議）の運営や担い手支援活動等 ・補助率：1/2</p> <p>(2) 経営管理能力向上支援事業費 3,076</p> <p>① 農業労働力確保推進事業費 73 農業労働力確保等のための情報収集活動や研修会の実施等</p> <p>② 経営管理能力向上支援活動事業費 3,003 普及指導員による雇用・経営管理能力向上セミナー等の開催及び個別経営発展支援活動等</p> <p>(3) 集落営農経営力強化活動事業費 700 普及指導員による集落営農組織への経営・技術両面からの継続的な支援及び法人化や経営強化、後継者育成・確保等の支援</p> <p>(4) 集落営農活性化プロジェクト促進事業費（補助） 28,000</p> <p>① 集落営農活性化ビジョン推進事業費 10,500</p> <p>・事業主体：集落営農組織 ・補助対象：ビジョン策定や実行等に必要となる専門家の派遣、高収益作物の試験栽培、若者等の雇用、法人化等 ・補助率：定額</p>

事業名	事業の概要
	<p>② 集落営農活性化ビジョン推進体制整備事業費 17,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：集落営農組織 ・補助対象：集落営農組織の活性化に必要な共同利用機械等の整備 ・補助率：1/2
<p>7 とちぎ広域営農システム構築事業費 [継続]</p> <p>予算額 8,750</p> <p>〔国庫 4,374〕</p> <p>〔特定 一財 4,376〕</p>	<p>地域農業を維持する担い手の確保に向けた地域の話合いを促進するとともに、スマート農業機械を活用して広域に営農する法人の設立・運営を支援する。</p> <p>(1) 広域営農システム構築活動促進事業費 1,750</p> <p>① 集落営農再編促進事業費 (補助) 625</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：再編等準備委員会等(農業者等の組織する団体・協議会) ・補助対象：集落営農組織の合併や連携を推進するための検討費用(研修会、集落座談会・全体集会、県外事例調査等) ・補助率：1/2 <p>② 広域経営法人等設立支援事業費 (補助) 250</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：法人設立準備委員会等(関係者等が組織する協議会等) ・補助対象：農業協同組合や市町等が出資する広域経営法人の設立のための検討費用(検討会、県外事例調査等) ・補助率：1/2 <p>③ 企業的農業参入支援事業費 (補助) 250</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・補助対象：企業の農業参入を推進するための検討費用(研修会、集落との意見交換会・検討会・全体説明会等) ・補助率：1/2 <p>④ 広域営農システム構築活動推進事業費 625</p> <p>広域営農システムのモデル地域内の課題解決に向けて、地域の話合いを加速するためのセミナー等の開催</p> <p>(2) 広域展開法人設立事業費 (補助) 7,000</p> <p>① 広域経営法人等設立推進事業費 5,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：広域経営法人 ・補助対象：農業協同組合や市町等が出資する広域経営法人の営農に必要な農業用機械・施設のリース料等 ・補助率：1/2 <p>② 企業的農業参入推進事業費 2,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：新たに農業に参入する法人 ・補助率：農業参入する企業の営農に必要な農業用機械・施設のリース料等 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
<p>8 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費 [継続]</p> <p>予算額 24,944 〔 国庫 12,472 〕 〔 特定 一財 12,472 〕</p>	<p>農業分野における担い手や労働力不足を解消するため、農業で働く多様な人材の確保・定着を図る。</p> <p>(1) 人材確保体制整備事業費 (委託) 24,194</p> <p>① 情報発信力強化事業費 13,000 とちぎ就農支援サイト「tochino(トチノ)」による情報発信とデジタル広告等の配信</p> <p>② オーダーメイド型支援体制構築事業費 7,194 オンライン相談窓口の設置やオンラインセミナー、農業インターンの実施、情報共有システムの運用等</p> <p>③ 雇用就農者確保育成事業費 4,000 雇用就農希望者の円滑な就業・定着のための就農相談会や指導者人材の育成研修等の開催</p> <p>(2) サービス事業体設立支援事業費 (補助) 750 ・事業主体：県内企業等 ・補助対象：サービス事業体の設立等に必要な専門家による勉強会や機械操作講習会の開催等 ・補助率：定額</p>
<p>9 農地利用効率化等支援事業費 [継続]</p> <p>予算額 300,000 〔 国庫 300,000 〕 〔 特定 一財 〕</p>	<p>「地域計画」に位置付けられた中心経営体等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて農地の集約化を図り、効率的な生産に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>融資主体補助事業費 (補助)</p> <p>・事業主体：市町 ・補助対象：農業用機械・施設 ・補助率：融資残額のうち事業費の3/10 等</p>
<p>10 農業大学校就農準備校運営費 [継続]</p> <p>予算額 15,208 〔 国庫 7,930 〕 〔 特定 4,091 〕 〔 一財 3,187 〕</p>	<p>就農準備校「とちぎ農業未来塾」において、Uターン就農や新規参入など多様な就農希望者に対する栽培技術等の習得に関する研修を行う。</p> <p>就農準備校の運営に要する経費</p>

事業名	事業の概要																														
<p>11 農業大学校費 [継続]</p> <p>予算額 273,258</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫</td> <td>31,642</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>92,301</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td>91,000</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>58,315</td> </tr> </table>	国庫	31,642	特定	92,301	県債	91,000	一財	58,315	<p>農業大学校において、優れた農業経営者等を育成するための実践的な教育研修を行う。</p> <p>また、「いちご学科」における学生募集のための広報や本県いちご生産をけん引する経営者を育成するための高度で実践的な教育等を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 農業大学校教育研修費</td> <td>33,038</td> </tr> <tr> <td>(2) 農業大学校運営費</td> <td>100,885</td> </tr> <tr> <td>(3) 農業大学校「いちご学科」運営事業費</td> <td>10,485</td> </tr> <tr> <td>(4) 農業大学校施設整備費</td> <td>128,850</td> </tr> </table>	(1) 農業大学校教育研修費	33,038	(2) 農業大学校運営費	100,885	(3) 農業大学校「いちご学科」運営事業費	10,485	(4) 農業大学校施設整備費	128,850														
国庫	31,642																														
特定	92,301																														
県債	91,000																														
一財	58,315																														
(1) 農業大学校教育研修費	33,038																														
(2) 農業大学校運営費	100,885																														
(3) 農業大学校「いちご学科」運営事業費	10,485																														
(4) 農業大学校施設整備費	128,850																														
<p>12 次世代デジタル農業教育推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 5,000</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	国庫		特定		一財	5,000	<p>農業高校と農業大学校を結んだ高大接続教育等により青年新規就農者の確保・育成を図るため、A I (人工知能)やV R (仮想現実)等を活用した次世代のデジタル農業教育基盤を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代デジタル農業教育推進事業費 V R (仮想現実)等デジタル教材を活用した次世代農業教育基盤の整備 																								
国庫																															
特定																															
一財	5,000																														
<p>13 農業総合研究センター費 [一部新規]</p> <p>予算額 383,260</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫</td> <td>61,228</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>182,584</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>139,448</td> </tr> </table>	国庫	61,228	特定	182,584	一財	139,448	<p>本県農作物の生産性の向上、ブランド化や気候変動等に対応する品種・技術の開発及び環境に配慮した農業の推進に資する試験研究、並びに主要農作物等の原種生産を行う。また、病虫害防除の指導、農薬販売・使用者の取締り、肥料登録や飼料検定、肥飼料の検査取締りを行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 継続試験研究費</td> <td>57,433</td> </tr> <tr> <td colspan="2">気候変動への対応や本県のブランド力を強化する新品種の育成及び収益性を向上させる技術等の開発</td> </tr> <tr> <td>(2) 受託試験研究費</td> <td>82,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本県の農業振興に必要な新技術開発試験の受託</td> </tr> <tr> <td>(3) 開発研究費</td> <td>63,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">革新的な生産技術やバイオテクノロジー技術、環境に配慮した生産技術等の開発</td> </tr> <tr> <td>① 特定技術開発研究費</td> <td>59,890</td> </tr> <tr> <td>② いちご産地改革基盤技術開発研究費</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>③ バイオテクノロジー等開発研究費</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>④ 環境保全型農業技術開発研究費</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>(4) スマート農業適応品種等開発事業費【新規】</td> <td>33,357</td> </tr> <tr> <td colspan="2">スマート農業を推進するため品種や栽培技術等を民間企業等と連携して開発</td> </tr> </table>	(1) 継続試験研究費	57,433	気候変動への対応や本県のブランド力を強化する新品種の育成及び収益性を向上させる技術等の開発		(2) 受託試験研究費	82,876	本県の農業振興に必要な新技術開発試験の受託		(3) 開発研究費	63,100	革新的な生産技術やバイオテクノロジー技術、環境に配慮した生産技術等の開発		① 特定技術開発研究費	59,890	② いちご産地改革基盤技術開発研究費	1,778	③ バイオテクノロジー等開発研究費	109	④ 環境保全型農業技術開発研究費	1,323	(4) スマート農業適応品種等開発事業費【新規】	33,357	スマート農業を推進するため品種や栽培技術等を民間企業等と連携して開発	
国庫	61,228																														
特定	182,584																														
一財	139,448																														
(1) 継続試験研究費	57,433																														
気候変動への対応や本県のブランド力を強化する新品種の育成及び収益性を向上させる技術等の開発																															
(2) 受託試験研究費	82,876																														
本県の農業振興に必要な新技術開発試験の受託																															
(3) 開発研究費	63,100																														
革新的な生産技術やバイオテクノロジー技術、環境に配慮した生産技術等の開発																															
① 特定技術開発研究費	59,890																														
② いちご産地改革基盤技術開発研究費	1,778																														
③ バイオテクノロジー等開発研究費	109																														
④ 環境保全型農業技術開発研究費	1,323																														
(4) スマート農業適応品種等開発事業費【新規】	33,357																														
スマート農業を推進するため品種や栽培技術等を民間企業等と連携して開発																															

事業名	事業の概要
	<p>(5) 原種育成費 11,321 水稲、陸稲、麦、大豆の原原種、原種及びいちごの原原苗の生産 ① 原種育成費 9,356 ② いちご原々苗育成費 1,118 ③ 奨励品種決定基本調査費 847</p> <p>(6) 農業総合研究センター施設整備費 39,654 ① 原種農場における機械・施設の整備等 39,654</p> <p>(7) 農業総合研究センター運営費 95,519 ① 農業総合研究センター運営費 86,668 ② 農業総合研究センター病虫害防除所運営費 8,851</p>
<p>14 普及活動推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 13,567 [国庫 12,857 特定 一財 710]</p>	<p>農業現場の課題解決に向けた普及活動を展開するため、普及指導員の能力向上を図るとともに、新品種や新技術等の現地への円滑な普及や気象災害防止対策の徹底を進め、意欲ある農業者の経営安定を支援する。</p> <p>(1) 普及活動推進支援事業費 2,919 (2) 普及職員研修事業費 3,686 (3) 農業気象災害対策事業費 666 (4) 生育診断予測事業費 708 (5) 新技術等実証展示事業費 5,273 (6) 全国農林水産祭参加表彰事業費 315</p>

事業名	事業の概要
15 知的財産権管理事業費 [継続] 予算額 6,323 [国庫 特定 一財] 6,323	<p>試験研究機関等で開発した新品種・新技術などの知的財産権取得及び権利の維持管理を行うほか、「栃木県農産物知的財産権センター」において、本県農産物の知的財産権の保護、活用を推進する。</p> <p>(1) 知的財産権取得等推進事業費 4,111</p> <p>① 育成者権取得等推進事業費 4,080 品種登録の出願や更新、商標登録の申請等</p> <p>② 特許権取得等推進事業費 31 特許の更新等</p> <p>(2) 農産物知的財産権センター事業費 2,212</p> <p>① 知的財産保護推進事業費 1,271 県開発品種の流出防止に関する啓発や権利侵害対策の実施</p> <p>② 知的財産活用促進事業費 622 県有知的財産の活用を促進するためのPR等</p> <p>③ 農業者等支援事業費 319 農業者等の知的財産権取得等に向けた研修会の開催等</p>
16 とちぎグリーン農業推進事業費 [一部新規] 予算額 262,209 [国庫 特定 一財] 261,097 1,112	<p>環境と調和した持続可能な農業生産の実現に向けて、生産・流通・消費の段階において、「環境負荷の低減」と「収益性の向上」の両立を実現するための取組を県民の理解と共感を得ながら推進する。</p> <p>(1) とちぎグリーン農業推進体制整備事業費 3,010</p> <p>① 県推進体制整備事業費 612</p> <p>② みどりトータルサポートチーム体制整備事業費【新規】 2,398</p> <p>(2) とちぎグリーン農業重点技術確立推進事業費 36,765 環境負荷低減を推進するための土づくりの支援や指導者の養成</p> <p>① とちぎグリーン農業実証事業費 2,806</p> <p>② とちぎグリーン農業特別実証事業費 14,400</p> <p>③ 地域資源活用モデル創出事業費 18,639</p> <p>④ 温室効果ガス削減技術開発・導入検討費 920</p> <p>(3) 有機農業拡大推進事業 5,120 有機農業指導員養成や有機農業者の育成支援</p> <p>① 有機農業指導員等養成事業費 3,096</p> <p>② 有機農業実践研修事業費 1,524</p> <p>③ 土づくり指導事業費 500</p> <p>(4) とちぎグリーン農業チャレンジ支援事業費 127,375</p> <p>① 有機転換推進事業費（補助） 22,000 ・事業主体：市町等 ・補助対象：新たに有機農業に取り組む農業者に対する支援 ・補助率：定額</p> <p>② グリーン農業転換支援整備事業費（ハード）（補助） 65,375 ・事業主体：農業者組織等 ・補助対象：環境負荷低減に資する農業機械等の導入経費</p>

事業名	事業の概要
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 ③ グリーン農業転換支援整備事業費（ソフト）【新規】 40,000 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：民間団体等 ・補助対象：環境負荷低減の取組による農産物の販路拡大等の支援 ・補助率：定額 (5) オーガニックビレッジ創出事業費（補助） 78,000 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町等 ・補助対象：市町による有機農業の推進に向けた取組を支援 ・補助率：定額 (6) とちぎグリーン農業理解促進事業費 4,287 <p>環境に配慮した農産物の生産拡大に向け、環境負荷低減の取組の「見える化」等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 環境負荷低減「見える化」推進事業費 4,287 (7) 国際水準GAP推進事業費 7,652 <ul style="list-style-type: none"> ① GAP普及強化推進事業費 2,852 ② 国際水準GAP認証等取得支援事業費（補助） 4,800 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業教育機関、地域のモデルとなる農業者等 ・補助対象：国際水準GAP認証の取得に要する経費 ・補助率：定額
<p>17 環境保全型農業直接支払事業費</p> <p style="text-align: right;">[継続]</p> <p>予算額 237,852</p> <p>〔 国庫 159,911 〕</p> <p>〔 特定 77,941 〕</p> <p>〔 一財 〕</p>	<p>農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 環境保全型農業直接支払交付金（補助） 233,823 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・補助対象：農業者グループが有機農業などの地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行うのに必要な掛かり増し経費 ・負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4 (2) 環境保全型農業直接支払推進交付金（補助） 4,029 <p>県・市町の推進経費</p>
<p>18 鳥獣から農作物を守る対策事業費</p> <p style="text-align: right;">[継続]</p> <p>予算額 122,623</p> <p>〔 国庫 122,623 〕</p> <p>〔 特定 〕</p> <p>〔 一財 〕</p>	<p>野生鳥獣による農作物被害を防止するため、地域が主体となって行う総合的な鳥獣被害防止の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 農業被害防止対策サポーター事業費（委託） 1,433 <p>被害防止対策の指導・支援を行う鳥獣対策専門家(鳥獣管理士)の派遣</p> (2) 鳥獣被害防止総合対策事業費（補助） 121,190 <p>市町の「鳥獣被害防止計画」に基づく鳥獣被害防止の取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 鳥獣被害防止総合対策推進事業費 45,040 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町協議会 ・補助対象：捕獲機材の導入、環境整備等 ・補助率：1/2、定額(新規地区、鳥獣被害対策実施隊の取組)

事業名	事業の概要
	② 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 76,150 ・事業主体：市町協議会等 ・補助対象：侵入防止柵の整備等 ・補助率：定額(直営施工) 1/2(委託施工) ※条件不利地域：5.5/10
19 植物防疫・農薬安全使用 対策費 [継続] 予算額 8,480 [国庫 7,789 特定 一財 691]	法令等に基づく病虫害発生予察・農薬安全使用推進等の業務を実施するとともにクビアカツヤカミキリの被害拡大防止のための調査や対策を支援する。 (1) 病虫害発生予察事業費 7,083 (2) 環境保全型農業推進事業費(消費)会計年度任用職員費 1,173 (3) 農薬安全使用推進事業費 224
20 放射性物質吸収抑制対策 支援事業費 [継続] 予算額 12,674 [国庫 12,674 特定 一財]	農作物における放射性物質の吸収を抑制するため、加里質肥料の施用を支援する。 放射性物質吸収抑制対策支援事業費(補助) ・事業主体：農業協同組合、農業者の組織する団体等 ・補助対象：加里質肥料の施用等 ・補助率：定額
21 農作業安全対策強化事業費 [継続] 予算額 679 [国庫 特定 一財 679]	農作業事故防止のため、SNS等を活用した安全啓発を行う。また、農作業安全指導者育成のための研修の実施、地域単位での農作業安全研修会を支援する。 (1) 農作業安全対策推進事業費 679 安全啓発や農作業安全に関する研修の実施
22 マーケットインの新たな 米チャレンジ事業費 [継続] 予算額 4,515 [国庫 2,257 特定 一財 2,258]	消費者の動向を踏まえた特徴ある米づくりの推進において、デジタル技術を駆使した環境配慮と水稻の品質維持を両立した技術の開発及び検証等を行う。 (1) 新たな米づくり推進事業費 715 (2) データ活用による高付加価値米生産技術の開発と普及 3,800

【令和6(2024)年度補正予算(繰越分)】

事業名	事業の概要
<p>1 担い手確保・経営強化支援事業費</p> <p>予算額 300,000</p> <p>〔 国庫 300,000 〕 〔 特定 〕 〔 一財 〕</p>	<p>先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入等や、認定農業者等が地域農業の持続性を確保するための新たな担い手の育成を図る取組を支援する。</p> <p>融資主体補助事業費 (補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・補助対象：農業用機械・施設の導入等 ・補助率：融資残額のうち事業費の1/2等
<p>2 農業教育高度化緊急対策事業費</p> <p>予算額 16,448</p> <p>〔 国庫 8,224 〕 〔 特定 〕 〔 一財 8,224 〕</p>	<p>農業大学校におけるスマート農業機械の導入や学習環境を整備する。</p> <p>(1) 研修用機械等導入費 12,326</p> <p>(2) 研修施設等整備費 4,122</p>
<p>3 鳥獣から農作物を守る対策事業費</p> <p>予算額 20,377</p> <p>〔 国庫 20,377 〕 〔 特定 〕 〔 一財 〕</p>	<p>野生鳥獣による農作物被害を防止するため、地域が主体となっていく総合的な鳥獣被害防止の取組を支援する。</p> <p>鳥獣被害防止総合対策整備事業費 (補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町協議会等 ・補助対象：侵入防止柵の整備等 ・補助率：定額(直営施工) 1/2(委託施工) ※条件不利地域：5.5/10

事業名	事業の概要
<p>4 新規就農者経営発展緊急支援事業費</p> <p>予算額 142,500</p> <p>〔 国庫 96,000 〕 〔 特定 46,500 一財 〕</p>	<p>物価高騰の影響を受ける新規就農者の経営継承や発展に向けた機械・施設の導入等の取組を支援する。</p> <p>(1) 初期投資促進タイプ (補助) 90,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の地域計画等に位置付けられている独立自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者 ・対象経費：農業用機械・施設、家畜の導入等 ・補助限度額：750万円(国1/2、県1/4) ※農業人材力育成総合対策事業費 (1) 新規就農者育成総合対策事業費の経営開始資金の交付対象者は375万円(国1/2、県1/4) <p>(2) 世代交代円滑化タイプ (補助) 52,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・交付対象：独立・自営就農する49歳以下の認定新規就農者、認定農業者(令和4年度以降に農業経営を開始した個人・法人であること。) ※研修中など経営開始前であっても、共同申請を行い、事業実施年度の翌年度までに経営を開始し、事業要件を満たせば事業を活用可能 ・補助限度額：①、②を合わせて国費6,000千円以内の支援、それぞれ単独での実施も可 <p>① ソフト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組 ・補助率：国1/3 <p>② ハード事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：機械・施設等の導入 ・補助率：国1/2、都道府県1/4